

仏大統領選、決選投票はマクロン対ルペン

ポイント① 5月7日の決選投票へ

4月23日に行なわれたフランス大統領選挙では、予想通り過半数を制する候補は出ず、親欧州連合（EU）の姿勢を示す独立系中道候補のマクロン氏と、反EU、反移民、反イスラムを主張するポピュリズム政党の国民戦線党首のルペン氏が5月7日の決選投票に進むことになりました。

世論調査によれば、マクロン氏対ルペン氏の決選投票の場合、6割程度の人がマクロン氏を支持するとしています。

市場では、反EUを主張する大統領が選出される公算が小さくなったことから安心感が生じ、ユーロは米ドルや円に対して上昇し、4月24日には一時3月29日以来の1ユーロ＝120円台をつけました。これまで市場がリスク回避姿勢を強めた中で安全資産と見なされて買われていた円は、米ドルに対しても売られ、24日には一時11日以来の1米ドル＝110円台をつけました。

ポイント② 既存政党の退潮

今回の投票結果で注目すべきは、第一に、既存政党の退潮です。2大政党の共和党、社会党の候補は、共に決選投票に残りませんでした。第二に、反EUを主張するルペン氏とメランション氏が合計で40%以上の支持を集めた点です。こうした点は、フランス国民の中で既存政党に対する幻滅が強まり、EUに対しても反感を持つ人が少なからずいることを示しています。

マクロン氏が大統領に選出されても、共和党、社会党と協力関係を築き、指導力を発揮できるかは未知数です。この点では6月の国民議会選挙と首相選出が注目されます。

ポイント③ 独仏間の経済格差が拡大

より根本的な問題は、EU、ユーロ圏の中核であるドイツとフランスの経済パフォーマンスの格差拡大です。ドイツでは2000年代半ばから失業率が大きく低下し、経常収支は2000年代初めには赤字であったものが大幅な黒字に転じています。一方、フランスでは失業率が長期間高止まり、2008年以降、経常収支赤字が続いています。

マクロン氏が大統領となっても、経済構造改革を進めて独仏間の格差を縮小させる道筋を示すことができなければ、独仏が同一通貨、同一金融政策を続けることに対する疑義が強まり、ユーロが不安定な動きを続ける懸念があります。

重要
イベント

4月27日 ユーロ圏金融政策発表
5月3日 ユーロ圏1-3月期GDP
5月7日 フランス大統領選、決選投票

図1：フランス大統領選、主な候補者の得票率

	得票率
マクロン氏（独立系、中道）	23.87%
ルペン氏（国民戦線、極右）	21.43%
フィヨン氏（共和党、中道右派）	19.94%
メランション氏（左翼党、急進左派）	19.60%
アモン氏（社会党、中道左派）	6.35%

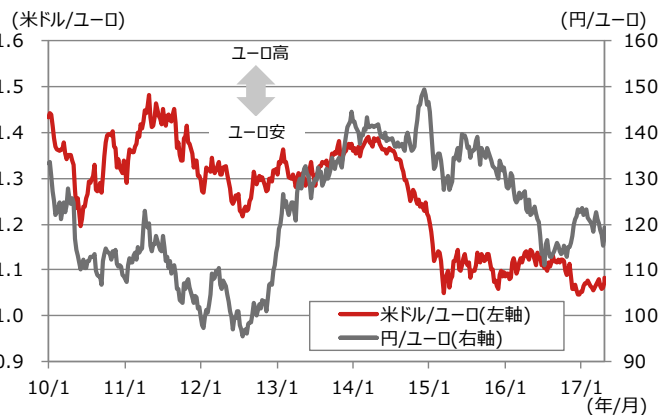
日本時間4月24日9時現在

(出所) 各種報道より野村アセットマネジメント作成

図2：ユーロの対米ドル、対円為替レート

期間：2010年1月1日～2017年4月24日、週次

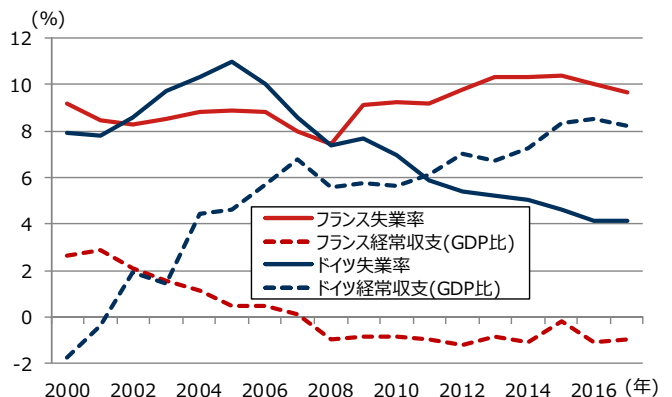
(直近値 4月24日、12時現在)



(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

図3：フランスとドイツの失業率、経常収支

期間：2000年～2017年、年次



(注)2017年はIMFによる推計

(出所)IMFデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。